



2024年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月15日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <https://twhdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田邊 勝己

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小川 鉄男

TEL 03-4405-5460

四半期報告書提出予定日 2024年4月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第2四半期の連結業績(2023年9月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	380	26.1	125		123		175	
2023年8月期第2四半期	515	1.5	65		107		126	

(注) 包括利益 2024年8月期第2四半期 208百万円 (%) 2023年8月期第2四半期 127百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	4.54	
2023年8月期第2四半期	3.64	

EBITDA 2024年8月期第2四半期 114百万円(昨年同期 46百万円)

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期第2四半期	1,724	973	54.8	18.50
2023年8月期	1,353	812	52.2	20.38

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 944百万円 2023年8月期 706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期		0.00		0.00	0.00
2024年8月期		0.00			
2024年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

当社グループは新規事業を多く含むことから未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期2Q	51,080,693 株	2023年8月期	34,680,693 株
期末自己株式数	2024年8月期2Q	93 株	2023年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年8月期2Q	38,691,589 株	2023年8月期2Q	34,680,600 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	15
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年2月29日)におけるわが国経済は、持ち直しに足踏みも見られるものの緩やかに回復していますが、世界的な金融引き締め等が続く中、物価上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等の影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT(※)やAI(人工知能)技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのような中、経済産業省発表の2024年1月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比4.0%増加と好調に推移しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場において、特に居酒屋業態等の売上の回復には時間を要しており、厳しい事業環境が続いています。教育関連事業の属するデジタル人材関連サービス市場は堅調に成長を継続する見込みであり、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業においても、オンライン授業等の拡充による運営の効率化を継続し、業績は上昇傾向が続いております。エンタテインメント事業の主要市場の一つであるライブ・エンタテインメント市場は、順調に回復し、コロナ以前の水準に戻ることが予測されており、当社グループにおいても、コンサート等のイベントやファンクラブの活動等による収益に加え、著作権の管理収益等を計上いたしました。

このような状況の中、当社グループは、当社の新商号である「THE WHY HOW DO COMPANY」に込められた「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という新経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。

なお、ソリューション事業において、新規事業のOne's Roomに係る資産の評価見直し等の結果、減損損失として101百万円を特別損失に計上致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は380百万円(前年同期比26.1%減)、営業損失は125百万円(前年同期は営業損失65百万円)、経常損失は123百万円(前年同期は経常損失107百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は175百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失126百万円)、EBITDA(※)は114百万円の赤字(前年同期は46百万円の赤字)となりました。

また、販売費及び一般管理費においては継続的なコスト削減等に取り組んでおりますが、新規事業の立ち上げなどもあり、314百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から「産業廃棄物処理事業」を新たに追加しており、報告セグメントを「ソリューション事業」、「飲食関連事業」、「教育関連事業」及び「エンタテインメント事業」の4区分から「ソリューション事業」、「飲食関連事業」、「教育関連事業」、「エンタテインメント事業」及び「産業廃棄物処理事業」の5区分に変更しております。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT(※)関連ソリューション等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである携帯電話販売店の店頭端末管理システム「Multi-package Installer for Android」は売上が減少いたしました。また、ストック型ビジネスとして継続しております。また、センサー内蔵ボール「i・Ball TechnicalPitch」を筆頭に、各種スポーツ競技を対象にしたシステム開発を基盤としたIoT(※)関連事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は2011年12月のサービス開始から10年を超えて長年にわたり多くのコアなファンに楽しんで頂いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は128百万円(前年同期比34.0%減)、セグメント損失は25百万円(前年同期はセグメント利益9百万円)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理及び不動産のサブリースを行っております。情報の発信地「渋谷」において多数の年間顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」の商標権管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を活かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に2店舗を展開しております。なお、飲食業の直営店の営業は終了し、今後、当面は東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」を軸として行う商標権の管理、サブリースに集中して継続を図る方向としております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は20百万円(前年同期比80.3%減)、セグメント利益は6百万円(前年同期はセグメント損失24百万円)となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、新宿校において3教室に加えて横浜校を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスキル等の研修を行っております。雇用情勢は改善傾向にあり受講者数の確保は予断を許さない状況であり、eラーニングによるコースの拡充も難しくなりつつありますが、様々な施策を講じることにより、売上高の維持に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は96百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は32百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(エンタテインメント事業)

エンタテインメント事業は、当社の強みであるIT技術を活かし、音楽家の小室哲哉氏を中心に、楽曲制作及びコンサート活動等の核となる事業のほか、音楽とIT技術を融合させた新たな事業展開を進めております。当第2四半期連結累計期間においては、中核となるコンサート等のイベント出演やファンクラブの活動等による収益及び著作権の管理収益等を計上しました。TM NETWORKのツアーがスタートしたことや、営業的なイベントの増加により、前期比で売上は増収となりましたが、外注費等の経費が増加したため減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は133百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益は37百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

(産業廃棄物処理事業)

当連結会計年度から新たな報告セグメントとして追加した産業廃棄物処理事業は、当社子会社の株式会社宇部整環リサイクルセンターが行っております。営業開始に向けて大規模な設備投資を行い、産業廃棄物中間処理施設の構築を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、営業開始に向けた準備期間のため、売上の計上はありません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント損失は9百万円となりました。

(注) ※ IoT

モノのインターネット(Internet of Things)。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

※ EBITDA

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は1,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円増加いたしました。これは主に株式会社宇部整環リサイクルセンターの子会社化に伴い建設仮勘定を336百万円計上したことに加え、短期貸付金が69百万円、現金及び預金が51百万円、長期貸付金が22百万円それぞれ増加し、ソフトウェア仮勘定が93百万円、流動資産その他が42百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は751百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が183百万円、長期借入金が20百万円、その他流動負債が18百万円それぞれ増加し、買掛金が15百万円、未払金が20百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は973百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ205百万円増加し、利益剰余金が175百万円、新株予約権が40百万円、非支配株主持分が36百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末は52.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、571百万円となり、前連結会計年度末より51百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は78百万円(前年同期支出した資金は59百万円)となりました。これは主に、減損損失101百万円、その他の増加額53百万円、未払及び未収消費税等の増加額23百万円等の収入があった一方で、資金減少要因として税金等調整前四半期純損失196百万円、関係会社売却益31百万円、売上債権の増加額22百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は264百万円(前年同期支出した資金は210百万円)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が14百万円、長期貸付金の回収による収入12百万円等があった一方で、有形・無形固定資産取得による支出218百万円、短期貸付金の増加額74百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は393百万円(前年同期支出した資金は67百万円)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入410百万円、短期借入の増加額46百万円等の収入があった一方で、新株予約権の買取による支出40百万円、長期借入金の返済による支出22百万円等があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは新規事業を多く含むことから未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,032	571,470
売掛金	134,370	156,291
商品及び製品	2,686	3,335
仕掛品	10,867	15,322
前渡金	735	692
前払費用	12,794	9,152
短期貸付金	79,567	149,470
その他	110,932	68,338
貸倒引当金	△41,636	△38,477
流動資産合計	830,349	935,596
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	—	336,577
その他(純額)	57,857	65,316
有形固定資産合計	57,857	401,893
無形固定資産		
のれん	14,958	20,192
商標権	46,473	40,174
ソフトウェア仮勘定	93,794	—
無形固定資産合計	155,226	60,367
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	—
長期貸付金	354,665	377,366
長期未収入金	164,084	162,452
その他	53,092	53,631
貸倒引当金	△266,326	△266,380
投資その他の資産合計	310,515	327,069
固定資産合計	523,599	789,330
資産合計	1,353,949	1,724,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,556	6,520
短期借入金	61,121	244,727
未払法人税等	31,502	42,078
未払金	86,550	66,093
未払費用	17,422	24,583
その他	23,308	41,391
流動負債合計	241,462	425,395
固定負債		
長期借入金	276,087	296,893
資産除去債務	5,600	5,600
長期預り保証金	10,200	9,700
その他	7,934	14,260
固定負債合計	299,821	326,454
負債合計	541,283	751,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,115,442	1,320,442
資本剰余金	2,260,651	2,465,652
利益剰余金	△2,701,505	△2,877,233
自己株式	△161	△161
株主資本合計	674,426	908,700
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,299	36,153
その他の包括利益累計額合計	32,299	36,153
新株予約権	51,870	11,034
非支配株主持分	54,068	17,189
純資産合計	812,665	973,077
負債純資産合計	1,353,949	1,724,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	515,444	380,779
売上原価	292,495	191,507
売上総利益	222,949	189,271
販売費及び一般管理費	288,893	314,783
営業損失(△)	△65,944	△125,512
営業外収益		
受取利息	2,696	10,279
貸倒引当金戻入額	—	2,527
消費税等免除益	3,984	671
その他	669	213
営業外収益合計	7,350	13,691
営業外費用		
支払利息	1,398	4,370
株式交付費	262	—
支払手数料	1,900	5,789
為替差損	3,472	1,325
貸倒引当金繰入額	41,519	—
その他	251	43
営業外費用合計	48,804	11,529
経常損失(△)	△107,398	△123,349
特別利益		
関係会社株式売却益	—	31,622
特別利益合計	—	31,622
特別損失		
減損損失	328	101,556
事業整理損	10,733	—
リース解約損	—	3,715
特別損失合計	11,062	105,272
税金等調整前四半期純損失(△)	△118,461	△196,999
法人税、住民税及び事業税	7,258	15,074
法人税等調整額	—	533
法人税等合計	7,258	15,608
四半期純損失(△)	△125,719	△212,607
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	687	△36,879
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126,406	△175,728

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失(△)	△125,719	△212,607
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,993	3,853
その他の包括利益合計	△1,993	3,853
四半期包括利益	△127,713	△208,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,400	△171,874
非支配株主に係る四半期包括利益	687	△36,879

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△118,461	△196,999
減価償却費	3,493	3,421
商標権償却額	6,337	6,337
のれん償却額	3,432	1,150
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△31,622
減損損失	328	101,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,927	△3,104
受取利息及び受取配当金	△2,696	△10,279
支払利息	1,398	4,370
株式交付費	262	—
売上債権の増減額(△は増加)	29,225	△22,630
棚卸資産の増減額(△は増加)	△67,413	△5,104
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△128
仕入債務の増減額(△は減少)	19,736	△10,893
未払又は未収消費税等の増減額	△17,940	23,105
事業整理損	10,733	—
その他	39,325	53,524
小計	△45,309	△87,295
利息及び配当金の受取額	338	10,403
利息の支払額	△1,342	△4,617
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,192	3,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,505	△78,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,162	△186,012
無形固定資産の取得による支出	△49,524	△32,875
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	132,301	3,683
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14,378
短期貸付金の増減額(△は増加)	△15,000	△74,338
長期貸付けによる支出	△280,065	—
長期貸付金の回収による収入	24,447	12,716
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,480
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,544
長期預り保証金の返還による支出	—	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,003	△264,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△44,800	46,992
長期借入金の返済による支出	△22,884	△22,884
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	410,000
新株予約権の発行による収入	—	9
新株予約権の買取による支出	—	△40,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,684	393,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,326	579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△338,519	51,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,104,115	520,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	765,595	571,470

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ205,000千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が1,320,442千円、資本準備金が2,465,652千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	122,785	—	—	—
プラットフォーム	45,101	—	—	—
飲食関連事業	—	104,203	—	—
教育関連事業	—	—	89,249	—
エンタテインメント事業	—	—	—	127,764
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
その他	26,340	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	194,227	104,203	89,249	127,764
外部顧客への売上高	194,227	104,203	89,249	127,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	194,227	104,203	89,249	127,764
セグメント利益又は損失(△)	9,396	△24,607	33,020	40,975

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	産業廃棄物処理事業	計				
売上高						
コンテンツサービス	—	122,785	—	122,785	—	122,785
プラットフォーム	—	45,101	—	45,101	—	45,101
飲食関連事業	—	104,203	—	104,203	—	104,203
教育関連事業	—	89,249	—	89,249	—	89,249
エンタテインメント事業	—	127,764	—	127,764	—	127,764
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—
その他	—	26,340	—	26,340	—	26,340

顧客との契約から生じる収益	—	515,444	—	515,444	—	515,444
外部顧客への売上高	—	515,444	—	515,444	—	515,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	515,444	—	515,444	—	515,444
セグメント利益又は損失(△)	—	58,785	△2,991	55,794	△121,738	△65,944

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△121,738千円には、のれんの償却額△3,432千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,061千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの資産に関する情報
(子会社の取得による資産の著しい増加)
該当事項はありません。
- (子会社の売却による資産の著しい減少)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの変更に関する事項
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。
- (のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
- (重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	75,069	—	—	—
プラットフォーム	38,376	—	—	—
飲食関連事業	—	20,540	—	—
教育関連事業	—	—	96,184	—
エンタテインメント事業	—	—	—	133,776
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
その他	14,731	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	128,177	20,540	96,184	133,776
外部顧客への売上高	128,177	20,540	96,184	133,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	128,177	20,540	96,184	133,776
セグメント利益又は損失(△)	△25,265	6,591	32,255	37,938

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	産業廃棄物処理事業	計				
売上高						
コンテンツサービス	—	75,069	—	75,069	—	75,069
プラットフォーム	—	38,376	—	38,376	—	38,376
飲食関連事業	—	20,540	—	20,540	—	20,540
教育関連事業	—	96,184	—	96,184	—	96,184
エンタテインメント事業	—	133,776	—	133,776	—	133,776
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—
その他	—	14,731	2,100	16,831	—	16,831
顧客との契約から生じる収益	—	378,679	2,100	380,779	—	380,779
外部顧客への売上高	—	378,679	2,100	380,779	—	380,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	378,679	2,100	380,779	—	380,779
セグメント利益又は損失(△)	△9,026	42,493	△8,977	33,516	△159,028	△125,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△159,028千円には、のれんの償却額△1,150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△157,878千円が含まれております。全社費用は、主に報セグメントに帰属しない一

般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社宇部整環リサイクルセンターの株式を取得し連結子会社したことにより、「産業廃棄物処理事業」セグメントにおいて建設仮勘定が169,577千円増加したことに加え、当第2四半期連結累計期間は建設仮勘定が197,000千円増加しました。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間に、株式会社宇部整環リサイクルセンターの株式を取得した結果、報告セグメントとして「産業廃棄物処理事業」を新たに追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソリューション事業」セグメントにおいて101,345千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

2024年3月1日から2024年3月31日の間に第13回新株予約権の行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ① 行使新株予約権の個数 | 92,000個 |
| ② 発行した株式の種類及び株数 | 普通株式 9,200,000株 |
| ③ 資本金の増加額 | 115,000,460円 |
| ④ 資本準備金の増加額 | 115,000,460円 |

以上の結果、2024年3月31日現在の発行済株式総数は60,280,693株、資本金は1,435,443千円、資本準備金は2,580,653千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いております。前連結会計年度において営業損失243百万円、親会社株主に帰属する当期純損失347百万円を計上することとなり、当第2四半期連結累計期間においても営業損失125百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失175百万円を計上していることから、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることによる持続的な成長のための施策を図る方針は維持しながら、黒字を確保する体質への転換には時間を要するとの判断から、手元流動性の確保に努めながらも、新規サービスの提供による収益確保とともに、既存事業の立て直しを進めております。その一環として、新たに子会社となった宇部整環リサイクルセンターによる産業廃棄物処理事業の開始や、WHDCロジテックによる運送事業の開始など、複数の新規事業の開始に向けて取り組んでまいります。

財務状況の面では、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物は571百万円になりました。前連結会計年度から開始したエンタテインメント事業は営業黒字を計上し、当社グループの業績に寄与しております。また、複数の新規事業の開始により、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。